

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,345,662	買掛金	1,874,060
受取手形	17,316	短期借入金	1,060,000
割賦債権	328,052	一年以内返済予定長期借入金	2,110,000
営業貸付金	1,024,330	未払金	10,157
売掛金	1,349,838	未払法人税等	70,720
リース投資資産	10,684,927	未払消費税等	0
賃貸料等未収金	11,361	未払費用	7,900
前払費用	15,265	前受収益	4,234,067
貸倒引当金	△ 16,867	割賦未実現利益	5,927
その他流動資産	63,210	賞与引当金	12,406
流動資産合計	15,823,097	その他の流動負債	194,658
		流動負債合計	9,579,899
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	4,540,000
その他賃貸資産	742	長期未払金	35,921
社用資産	139,107	退職給付引当金	25,826
有形固定資産合計	139,850	役員退職慰労引当金	20,325
		投資損失配分	1,608,601
無形固定資産		繰延税金負債	26,560
その他無形固定資産	13,626	その他の固定負債	1,110
無形固定資産合計	13,626	固定負債合計	6,258,344
		負債合計	15,838,243
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	518,994	資本金	150,000
出資金	1,383,358	利益剰余金	
差入保証金	18,714	利益準備金	12,855
その他	1,343	その他利益剰余金	1,587,315
貸倒引当金	0	繰越利益剰余金	1,600,148
投資その他の資産合計	1,922,411	利益剰余金合計	1,600,170
固定資産合計	2,075,888	株主資本合計	1,750,170
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	310,571
		評価・換算差額等合計	310,571
		純資産合計	2,060,742
資産合計	17,898,986	負債及び純資産合計	17,898,986

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

区 分	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	2,899,925	
商 品 売 上 高	7,213,074	10,112,999
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	2,720,335	
商 品 売 上 原 価	6,942,651	
資 金 原 価	49,749	9,712,736
売 上 総 利 益		400,262
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		323,472
営 業 利 益		76,790
営 業 外 収 益		401,744
営 業 外 費 用		292,211
経 常 利 益		186,322
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		186,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,116	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,299	57,817
当 期 純 利 益		128,505

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建	物	13年～47年
---	---	---------

工具器具備品	4年～15年
--------	--------

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

リース料等の未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております

- (5) 収益及び費用の計上
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております
- ② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法
割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております
- なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております
- (6) その他計算書類作成のため重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	4,057 千円
社 用 資 産 (減損損失累計額が含まれています)	66,542 千円
計	70,599 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	775,876 千円
短期金銭債務	10,711 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割 賦 債 権
債 権 額	10,684,927 千円	328,052 千円
見 積 残 存 価 額	1,777 千円	—
受取利息相当額	△ 405,733 千円	△5,928 千円
計	10,683,150 千円	322,124 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	3,786,203 千円
割 賦 債 権	156,327 千円
営業貸付債権	862,588 千円
計	4,805,118 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	5,290,584 千円
売上原価・販売費及び一般管理費	98,561 千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息等	49,786 千円
受取利息	△37 千円
差 引 計	49,749 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式(株)	当事業年度 減少株式(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合 計	3,000	—	—	3,000

5 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属 性	会社名等 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	科 目	期末残高 (注)
親会社	日本貨物 鉄道株式 会社	被所有 直接 100%	商品の販売 リース契約	リース投資資産 売 掛 金 未 払 金	9,702,292 648,548 1,564

(注) 期末残高には消費税等を含めております

6 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	686,914 円 10 銭
(2) 1株当たり当期純利益額	42,835 円 10 銭

7 その他の注記

(1) リース取引に関する注記

リース投資資産に係るリース料債権部分(受取利息相当額控除前)の金額の回収
期日別内訳

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,285,115千円
1年超2年以内	1,694,534千円
2年超3年以内	1,017,121千円
3年超4年以内	657,627千円
4年超5年以内	374,441千円
5年超	42,481千円
計	6,071,318千円

(2) 記載金額は表示単位未満の端数は切捨てて表示しております